

第 3 期 決 算 公 告

平成 2 2 年 6 月 2 5 日

東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 2 号

郵便事業株式会社

代表取締役社長 鍋倉 眞一

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	577,649	I 流動負債	673,154
現金及び預金	316,337	営業未払金	51,046
営業未収金	135,789	未払金	134,941
有価証券	120,000	未払費用	12,042
商品	3,724	未払法人税等	7,522
貯蔵品	2,030	前受郵便料	40,559
前払費用	1,091	預り金	372,500
短期貸付金	33,000	賞与引当金	53,241
その他	6,752	その他	1,299
貸倒引当金	△ 41,076		
II 固定資産	1,385,791	II 固定負債	1,063,304
有形固定資産	1,312,770	退職給付引当金	1,057,089
車両運搬具	4,718	役員退職慰労引当金	83
建物	624,953	ふみカード払戻引当金	170
構築物	13,141	その他	5,961
機械装置	22,499		
工具、器具及び備品	12,669	負債合計	1,736,458
土地	634,062	(純資産の部)	
リース資産	43	I 株主資本	226,981
建設仮勘定	681	資本金	100,000
無形固定資産	29,956	資本剰余金	100,000
ソフトウェア	19,808	資本準備金	100,000
その他	10,148	利益剰余金	26,981
投資その他の資産	43,063	その他利益剰余金	26,981
関係会社株式	38,499	繰越利益剰余金	26,981
破産更生債権等	1,443		
長期前払費用	1,932	純資産合計	226,981
その他	2,627		
貸倒引当金	△ 1,439	負債純資産合計	1,963,440
資産合計	1,963,440		

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
I 営業収益	1,813,048
II 営業原価	1,675,174
営業総利益	137,873
III 販売費及び一般管理費	95,093
営業利益	42,779
IV 営業外収益	21,956
受取賃貸料	19,915
その他	2,041
V 営業外費用	7,738
賃貸原価	6,591
その他	1,147
経常利益	56,997
VI 特別利益	1,615
和解金	1,264
ふみカード払戻引当金戻入益	264
その他	86
VII 特別損失	81,935
固定資産処分損	3,047
貸倒引当金繰入額	40,963
関係会社株式評価損	37,570
その他	352
税引前当期純損失	△ 23,321
法人税、住民税及び事業税	24,171
当期純損失	△ 47,493

個別注記表

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）…………… 定額法によっております。

その他…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	2～7年
建物	2～50年
構築物	2～75年
機械装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会 企業会計基準第19号）を適用しております。なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ふみカード払戻引当金

「ふみカード」の払戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

5. 表示方法の変更

貸借対照表

(1) 前事業年度の「短期貸付金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増加したため、当事業年度においては区分掲記しております。

なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」の金額は、3,380百万円であります。

(2) 前事業年度の「長期前払費用」は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増加したため、当事業年度においては区分掲記しております。

なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期前払費用」の金額は、359百万円であります。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

162,501百万円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	41,530百万円
短期金銭債務	18,989百万円

3. 担保に供している資産

前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資その他の資産「その他」1,753百万円を担保に供しております。

4. 担保受入金融資産

料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れています。受け入れた有価証券の期末時価は、3百万円であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	430,121百万円
賞与引当金	21,663百万円
貸倒引当金	17,292百万円
その他	27,954百万円
計	497,031百万円
評価性引当額	△497,031百万円
繰延税金資産合計	—

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	J P エクスプレス株式会社	所有 直接 86%	荷物の運送の取扱いに関する業務等の受託、資金の貸付、役員の兼任等	資金の貸付 (注1)	62,000	短期貸付金 (注2)	33,000
				第三者割当増資の引受 (注3)	32,700	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 子会社への貸付金に対し、合計33,000百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当会計年度において、合計33,000百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注3) 第三者割当増資の引受に関しては、平成21年1月23日の当社取締役会決議に基づき、1株につき50,000円で引き受けたものであります。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注3)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	郵便窓口業務、印紙売りさばき業務、荷物の運送の取扱いに関する業務等の委託、固定資産の賃貸借、物流業務の受託等	郵便窓口業務等の委託 (注1)	209,348	営業未払金	18,458
				窓口施設の賃貸 (注2)	15,430	その他 (流動資産)	1,349

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 郵便窓口業務等の委託手数料は、委託業務に関連して発生する郵便局株式会社の総原価を基準に決定しております。

(注2) 窓口施設の賃貸料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 56,745円46銭

1株当たり当期純損失 △11,873円34銭